

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
	市町村名	栗山町			地方交付税種地	1-1	財政健全化等	×	歳入総額	8,376,466	8,312,505	実質収支比率	2.3	3.8						
人口	22年国調(人)	13,340	産業構造		財政健全化等	×	歳入総額	8,227,706	8,130,707	実質収支比率	88.3	86.2								
	17年国調(人)	14,352	区分	17年国調	1,420	12年国調	1,637	歳入歳出差引	148,760	181,798	(※1)	(95.5)	(91.7)							
	増減率(%)	-7.1		第1次	20.0	21.6	歳入歳出超過	×	34,820	1,084	標準財政規模	4,910,814	4,806,862							
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	13,393	第2次	17年国調	1,676	2,029	首都	×	113,940	180,714	財政力指数	0.29	0.31							
	22.03.31(人)	13,580		第3次	23.6	26.8	近畿	×	-66,774	80,661	公債費負担比率	24.5	26.8							
	増減率(%)	-1.4		3.980	3.888	中部	×	71,411	212,231	健全化判断比率	-	-								
面積(km <sup>2</sup> )	203.84			56.0	51.4	山振	×	-	-	実質赤字比率	-	-								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	65			3,980	3,888	低開発	×	-	-	連結実質赤字比率	-	-								
世帯数(世帯)	5,484			3,980	3,888	指数表選定	○	4,637	294,740	実質公債費比率	21.0	22.8								
職員の状況					56.0	51.4					将来負担比率	106.5	124.2							
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出超過	×											
	市区町村長	1	7,064	一般職員	122	373,930	3,065	歳入歳出超過	×	11,724,767	12,063,687									
	副市区町村長	1	5,976	うち消防職員	-	-	-	歳入歳出超過	×	9,467,964	9,436,983									
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	14,125	2,825	債務負担行為額(支出予定額)		1,381,035	730,578									
	教育長	1	5,805	教育公務員	7	21,095	3,014	収益事業収入		-	-									
	議会議長	1	3,000	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		255,989	255,770									
	議会副議長	1	2,390	合計	129	395,025	3,062	積立金		747,293	675,882									
	議会議員	11	1,960	ラスバイレス指数			91.6	現在高		36	31,585									
								減債基金		227,935	237,212									
								その他特定目的基金												
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧										
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)								
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(10)	南空知葬斎組合	(12)	栗山町土地開発公社									
(2)	北海道介護福祉学校特別会計	(4)	介護保険特別会計			(9)	農業集落排水事業特別会計	(11)	南空知消防組合	(13)	栗山町農業振興公社									
		(5)	後期高齢者医療特別会計																	
		(6)	老人保健特別会計																	

(注釈)  
 ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況(単位 千円・%)	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充當一般財源等		
地方税	1,294,391	15.5	1,233,747	26.7	普通税	1,227,957	94.9	21,241	議会費	82,120	1.0	-	82,120		
地方譲与税	109,813	1.3	109,813	2.4	法定普通税	1,227,957	94.9	21,241	総務費	1,220,983	14.8	199,174	1,024,771		
利子割交付金	4,294	0.1	4,294	0.1	市町村民税	507,002	39.2	16,458	民生費	1,802,485	21.9	175,606	915,972		
配当割交付金	1,084	0.0	1,084	0.0	個人均等割	17,724	1.4	-	衛生費	718,130	8.7	295,241	441,917		
株式等譲渡所得割交付金	349	0.0	349	0.0	所得割	387,169	29.9	-	労働費	17,453	0.2	-	13,681		
地方消費税交付金	152,282	1.8	152,282	3.3	法人均等割	43,983	3.4	7,471	農林水産業費	594,572	7.2	131,062	239,702		
ゴルフ場利用税交付金	14,327	0.2	14,327	0.3	法人税割	58,126	4.5	8,987	商工費	193,901	2.4	-	68,604		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	594,984	46.0	-	土木費	870,088	10.6	454,010	466,538		
自動車取得税交付金	21,707	0.3	21,707	0.5	うち純固定資産税	554,652	42.9	-	消防費	350,544	4.3	-	350,544		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	28,302	2.2	4,783	教育費	839,895	10.2	117,601	589,318		
地方特例交付金	21,015	0.3	21,015	0.5	市町村たばこ税	97,669	7.5	-	災害復旧費	6,250	0.1	-	6,250		
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,435	0.2	13,435	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	1,531,285	18.6	-	1,410,491		
減収補填特例交付金	7,580	0.1	7,580	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-		
地方交付税	3,336,353	39.8	3,052,207	66.1	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	3,052,207	36.4	3,052,207	66.1	目的税	66,434	5.1	-	歳出合計	8,227,706	100.0	1,372,694	5,609,908		
特別交付税	284,146	3.4	-	-	法定目的税	66,434	5.1	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	4,955,615	59.2	4,610,825	99.8	入湯税	5,790	0.4	-	区分	決算額	構成比	充當一般財源等	経常経費充當一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	2,562	0.0	2,562	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,571,958	43.4	2,825,097	2,824,816	56.6	
分担金・負担金	103,063	1.2	-	-	都市計画税	60,644	4.7	-	人件費	1,325,013	16.1	1,183,517	1,183,236	23.7	
使用料	295,097	3.5	4,882	0.1	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	699,572	8.5	594,853	-	-	
手数料	43,985	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	715,763	8.7	231,192	231,192	4.6	
国庫支出金	829,936	9.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,531,182	18.6	1,410,388	1,410,388	28.2	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	1,294,391	100.0	21,241	内 元利償還金	1,530,811	18.6	1,410,017	1,410,017	28.2	
都道府県支出金	732,126	8.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤 一時借入金利子	371	0.0	371	371	0.0	
財産収入	26,343	0.3	-	-	徴収率	97.6	85.2	97.7	85.3	その他の経費	3,276,804	39.8	2,423,579	1,585,543	31.8
寄附金	5,740	0.1	-	-	(%)	98.9	94.9	98.6	94.7	物件費	1,003,594	12.2	707,447	610,352	12.2
繰入金	49,490	0.6	-	-	計	95.8	79.1	96.8	79.7	維持補修費	218,052	2.7	193,436	40,065	0.8
繰越金	181,798	2.2	-	-	公営事業等への繰出					補助費等	1,082,433	13.2	754,732	478,300	9.6
諸収入	175,170	2.1	94	0.0	合計	781,727	実質収支	104,728		うち一部事務組合負担金	393,780	4.8	393,713	387,811	7.8
地方債	975,541	11.6	-	-	下水道	209,494	再差引収支	75,681		繰出金	778,501	9.5	689,197	456,826	9.1
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	3,226	加入世帯数(世帯)	2,314		積立金	80,075	1.0	75,541	-	-
うち臨時財政対策債	374,841	4.5	-	-	介護サービス	79	被保険者数(人)	4,221		投資・出資金・貸付金	114,149	1.4	3,226	-	-
歳入合計	8,376,466	100.0	4,618,363	100.0	工業用水道	-	被保険者	114		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					国民健康保険	124,361	1人当り	99		投資的経費計	1,378,944	16.8	361,232	-	-
					その他	444,567	被保険者	288		うち人件費	17,331	0.2	17,331	-	-
							国民健康保険	99		普通建設事業費	1,372,694	16.7	354,982	-	-
							保険給付費	288		うち補助	693,340	8.4	35,771	-	-
										うち単独	598,690	7.3	309,897	-	-
										災害復旧事業費	6,250	0.1	6,250	-	-
										失業対策事業費	-	-	-	-	-
										歳出合計	8,227,706	100.0	5,609,908	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 北海道栗山町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	8,270	8,126	144	109	-	11,725	
2 北海道介護福祉学校特別会計	160	155	5	5	47	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	8,384	8,234	149	114	-	11,725	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,852	1,747	105	105	105	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,249	1,220	29	29	182	6	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	167	167	0	0	45	-	-	-	
4 老人保健特別会計	1	1	-	-	-	-	-	-	
5 水道事業会計	419	350	69	740	39	2,588	259	-	法適用
6 下水道事業特別会計	926	919	7	7	139	4,518	2,435	-	法非適用
7 農業集排水事業特別会計	123	121	2	2	70	889	700	-	法非適用
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				883		8,001	3,364		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	形収益（歳入）	形費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額/不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	志のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 南支知事会	120	117	3	3	-	228	-	
2 南支知事会	1,001	993	8	7	-	33	-	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				10		361		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況（単位：百万円）

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経常又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債権残高	当該団体からの損失補償に係る債権残高	一般会計等繰入金見込額	備考
1 栗山町土地開発公社	▲1	392	5	-	114	200	-	-	
2 栗山町農業振興公社	6	27	10	10	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等						15	10		

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

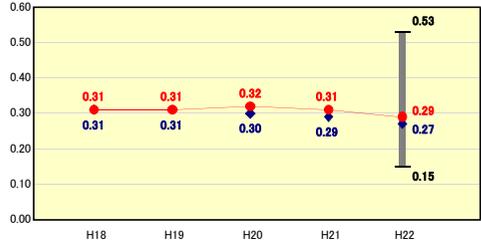
人口	13,393 人(H23. 3.31現在)	実収赤字比率	- %
面積	203.84 km <sup>2</sup>	実収公債費比率	- %
歳入総額	8,376,466 千円	実収将来負担比率	21.0 %
歳出総額	8,227,706 千円	市町村類型	H18 III-O H19 III-O H20 III-O
実収収支	113,940 千円	(年度毎)	H21 III-O H22 III-O
標準財政規模	4,910,814 千円		
地方債現在高	11,724,767 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力 財政力指数 [0.29]

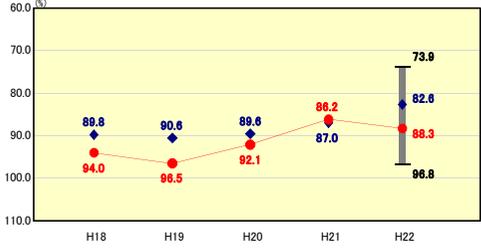
類似団体内順位 17/51 全国平均 0.53 北海道平均 0.26



**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷による企業・個人所得の減により税収が減少し、0.29となっている。類似団体平均を若干上回っているが、改革プランに基づく投資的経費抑制により財政基盤の強化に努める。

## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.3%]

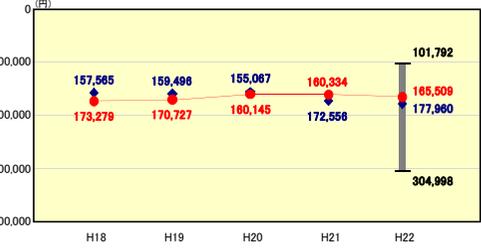
類似団体内順位 46/51 全国平均 89.2 北海道平均 87.5



**経常収支比率の分析欄**  
 昨年度と比較すると2.1ポイントの増となり、類似団体平均を上回った。これは、退職手当組合の追加負担に伴う人件費の増が主な要因である。今後、退職者不補充等による職員数の削減等の人件費の低減、新規地方債発行の抑制による公債費の低減等、更なる行財政改革の推進と効率的な予算執行により、経常収支比率の抑制を図る。

## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [165,509円]

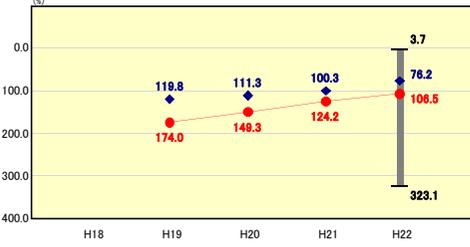
類似団体内順位 24/51 全国平均 114,985 北海道平均 135,588



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 組織機構の見直しや指定管理者制度の導入、アウトソーシングの実施等による取組により、類似団体平均を下回った。今後も、民間でも実施可能な部分については、アウトソーシングや指定管理者制度の導入等による取り組みを進めるとともに、更なる組織のスリム化を図る等、コスト低減を図る。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [106.5%]

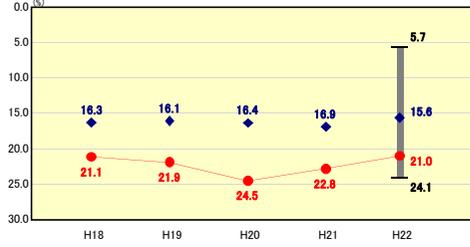
類似団体内順位 37/51 全国平均 79.7 北海道平均 97.5



**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較すると17.7ポイント改善している。これは、平成18年度から平成21年度にピークを迎えた元利償還金の減が主な要因である。今後も改善傾向にあると見られる。引き続き後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

## 公債費負担の状況 実収公債費比率 [21.0%]

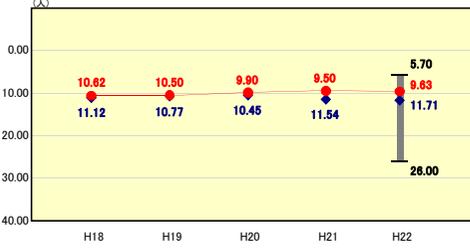
類似団体内順位 49/51 全国平均 10.5 北海道平均 12.8



**実収公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均を上回っているが、昨年度と比較すると1.8ポイント改善している。過去に地方債を財源とした大型公共事業を実施したが、近年は新規地方債の発行を抑制するために計画的に事業を実施してきたことにより、元利償還金の増加が抑えられた。元利償還金は平成18年度から平成21年度のピークを境に減少していくため、今後、継続して改善されることが見込まれるが、引き続き地方債の新規発行の抑制に努める。

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [9.63人]

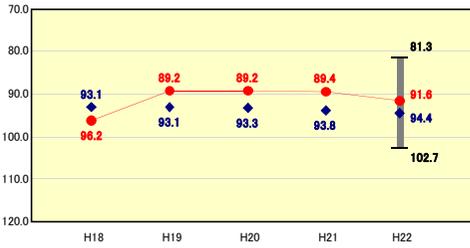
類似団体内順位 17/51 全国平均 7.24 北海道平均 8.14



**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 退職者不補充及び勤奨退職制度の導入や新規採用の抑制、指定管理者制度の導入、アウトソーシングの実施などにより類似団体平均を2.08人下回っている。今後も継続して職員数の適正化を図る。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [91.6]

類似団体内順位 11/51 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均を2.8ポイントと下回っている。平成17年度より実施した特別職給との削減(町長20%、副町長15%、教育長10%)や期末勤勉手当等の削減に加え、平成20年度には新たに特別職給との削減率の見直し(町長30%、副町長20%、教育長15%)や一般職給との10%削減、職員手当等の削減を実施している。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

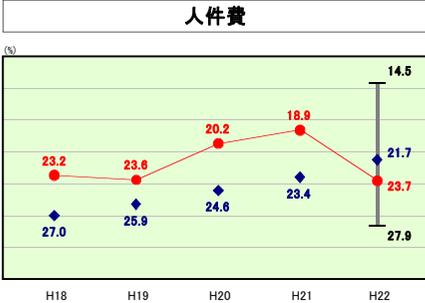
北海道栗山町

## 経常収支比率の分析

人口	13,393	人(H23.3.31現在)	実績	赤字比率	- %
面積	203.84	km <sup>2</sup>	速達	公債費比率	21.0 %
入総額	8,376,466	千円	実公債	負担比率	106.5 %
出総額	8,227,706	千円	得		
実収支	113,940	千円	市	町村	類型
標準財政規模	4,910,814	千円	(	年	度
地方債現在高	11,724,767	千円	)		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

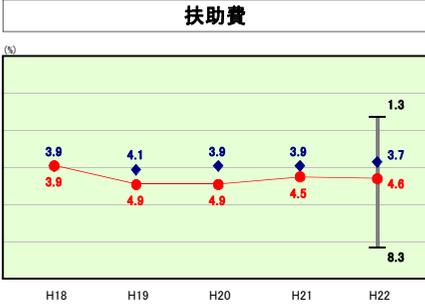
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 34/51 全国平均 25.1 北海道平均 22.6

**人件費の分析欄**

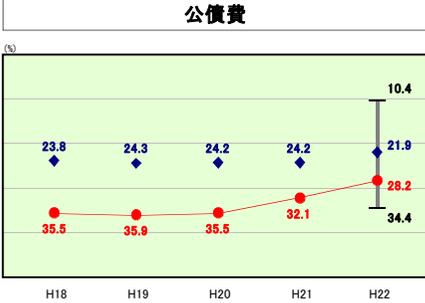
昨年度と比較すると4.8ポイントの増となっており、類似団体平均より、2ポイント上回っている。主な要因としては、退職手当組合の追加負担に伴う人件費の増加である。今後、改革プランに掲げた改革項目である職員数及び組織機構の見直し、指定管理者制度の導入、アウトソーシング等を着実に遂行し、行財政改革への取組みを通じて人件費の削減に努める。



類似団体内順位 35/51 全国平均 10.4 北海道平均 9.6

**扶助費の分析欄**

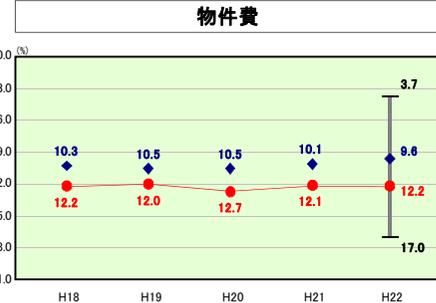
昨年度と比較すると0.1ポイントの微増となっており、類似団体平均より、9ポイント上回っている。今後、少子高齢化の進展により社会保障費の増加が見込まれるため、公的扶助のあり方を見直し、扶助費の抑制を図る。



類似団体内順位 45/51 全国平均 19.0 北海道平均 21.2

**公債費の分析欄**

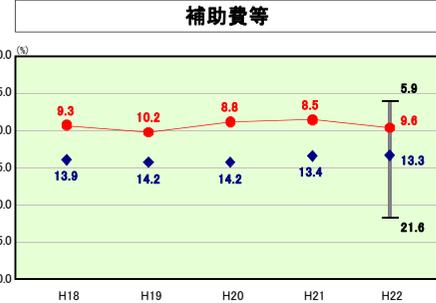
類似団体平均と比較すると、6.3ポイントと大きく上回っているが、昨年度と比較すると2.3ポイント改善している。この要因は、国の景気・経済対策に呼応し、地方債を財源とした大型公共事業を実施したことによるものであり、町財政の圧迫と財政構造の硬直化の最大の要因となっている。元利償還金は、平成18年度から平成21年度にピークを迎えたことから、今後も継続して改善されることが見込まれるが、引き続き地方債の新規発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。



類似団体内順位 41/51 全国平均 12.8 北海道平均 10.9

**物件費の分析欄**

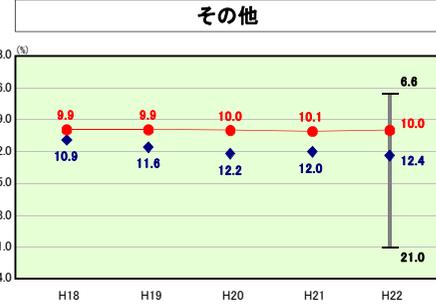
類似団体平均と比較すると、2.6ポイント上回っている。主な要因として、町単独一般廃棄物処理施設及び中間処理施設を直営で行っていることなどが考えられる。すべての事務事業を総点検し、前例にとらわれることなく徹底した見直しを図るとともに、職員の意識改革を促進しつつ、簡素・効率化を進め、経費の削減に努める。また、委託費は、随意契約から一競標入札へ順次見直しを行い、削減に努める。



類似団体内順位 10/51 全国平均 10.1 北海道平均 11.6

**補助費等の分析欄**

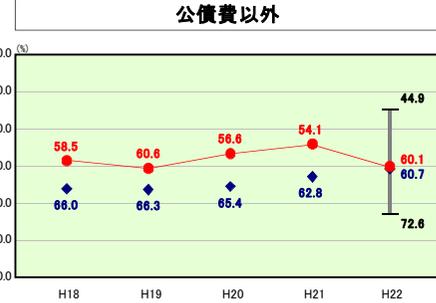
類似団体平均と比較すると、3.7ポイント下回っている。主な要因として、公平でかつ適正な補助金等の整理や見直しを進めたことが挙げられる。今後も、公営団体等に対する統一的な交付基準により、適正な補助金等の交付に努める。



類似団体内順位 8/51 全国平均 11.8 北海道平均 11.6

**その他の分析欄**

類似団体平均と比較すると、2.4ポイント下回っている。今後も改革プランに基づき、公共下水道等使用料金の見直し、事業債借換による公債費償還の平準化等により、繰出金の抑制を図る。



類似団体内順位 18/51 全国平均 70.2 北海道平均 66.3

**公債費以外の分析欄**

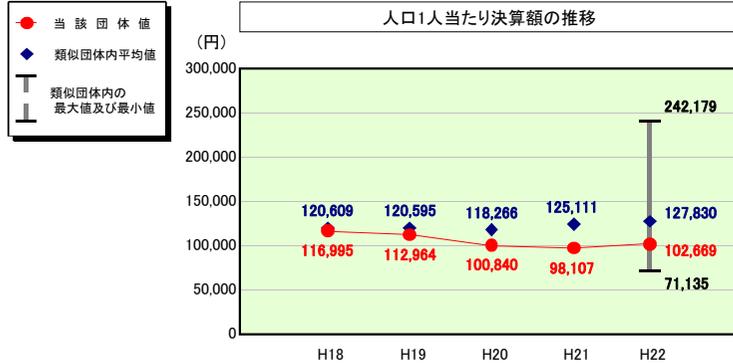
類似団体平均と比較すると、0.7ポイント下回っている。普通建設事業費については昨年度と比較すると、0.9ポイント減少している。今後も税収の大幅な増加が見込めない状況であり、引き続き普通建設事業費の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道栗山町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



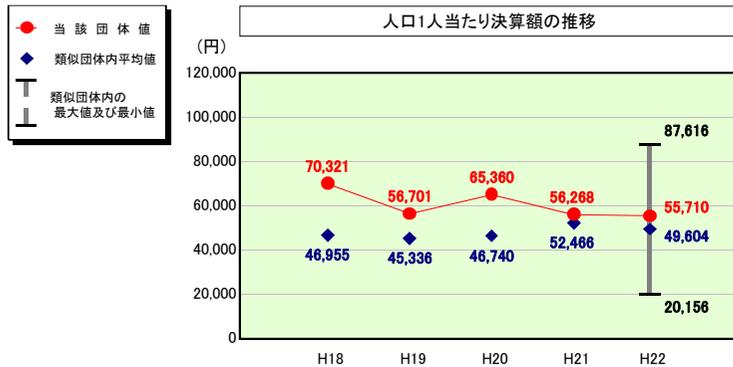
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,325,013	98,933	104,381	▲ 5.2
賃金(物件費)	72,788	5,435	8,342	▲ 34.8
一部事務組合負担金(補助費等)	307,246	22,941	18,487	▲ 24.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,242	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,254	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	17,331	1,294	2,920	▲ 55.7
▲退職金	▲ 347,326	▲ 25,933	▲ 13,796	▲ 88.0
合計	1,375,052	102,669	127,830	▲ 19.7

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.63	11.71	▲ 2.08
ラズパイレース指数	91.6	94.4	▲ 2.8

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

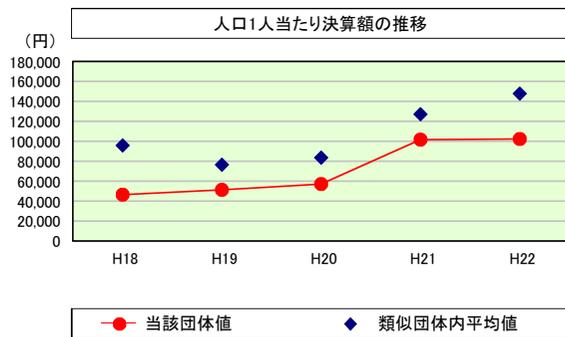


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,530,811	114,299	101,270	12.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	217,636	16,250	21,126	▲ 23.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	24,012	1,793	6,185	▲ 71.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	73,080	5,457	2,944	▲ 85.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	184	14	24	▲ 41.7
▲特定財源の額	▲ 165,996	▲ 12,394	▲ 4,422	▲ 180.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 933,599	▲ 69,708	▲ 77,524	▲ 10.1
合計	746,128	55,710	49,604	12.3

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

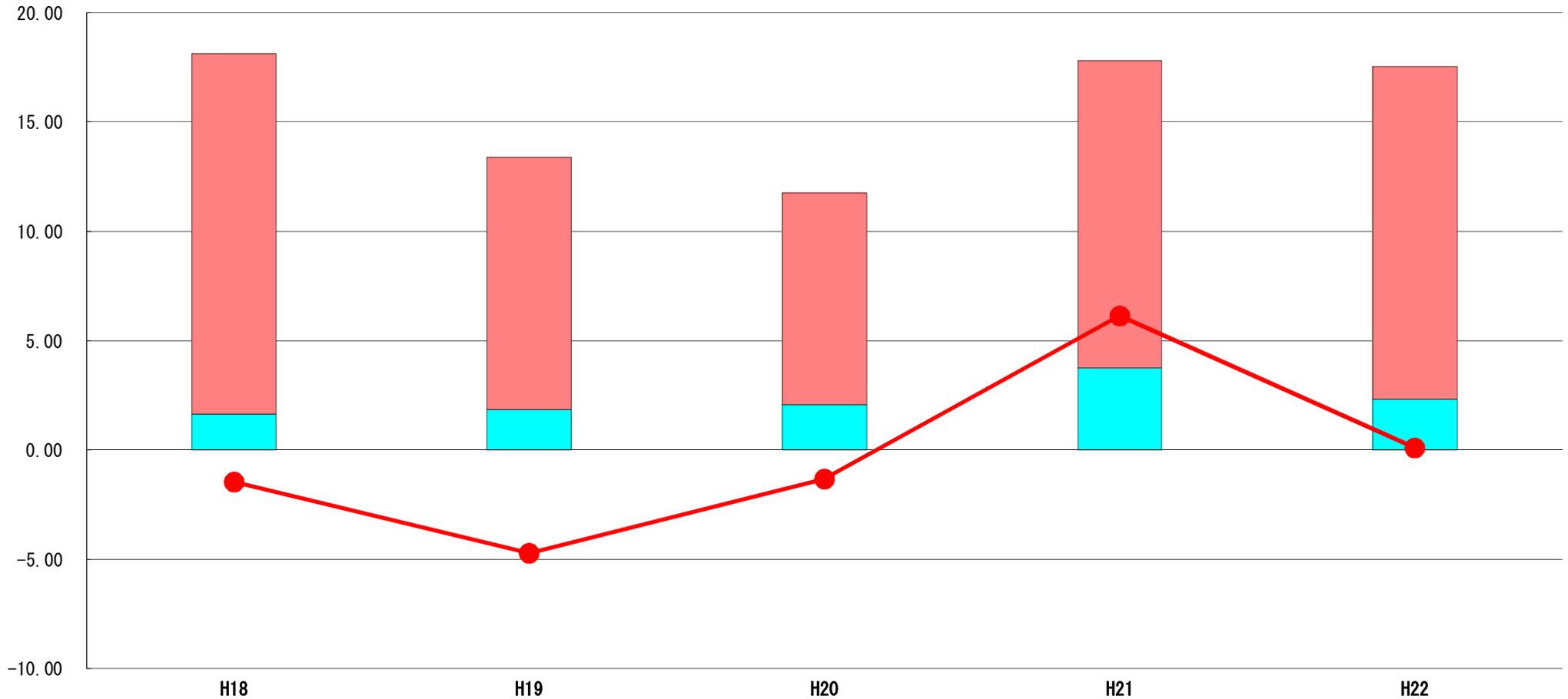
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	663,542	46,649	▲ 59.6	95,963	▲ 2.3	▲ 57.3
うち単独分	345,759	24,308	▲ 58.6	51,372	▲ 4.1	▲ 54.5
H19	720,732	51,462	10.3	76,581	▲ 20.2	30.5
うち単独分	205,863	14,699	▲ 39.5	43,275	▲ 15.8	▲ 23.7
H20	784,943	57,132	11.0	83,771	9.4	1.6
うち単独分	260,087	18,931	28.8	41,478	▲ 4.2	33.0
H21	1,383,224	101,857	78.3	127,151	51.8	26.5
うち単独分	645,505	47,534	151.1	72,559	74.9	76.2
H22	1,372,694	102,493	0.6	147,869	16.3	▲ 15.7
うち単独分	598,690	44,702	▲ 6.0	63,271	▲ 12.8	6.8
過去5年間平均	985,027	71,919	8.1	106,267	11.0	▲ 2.9
うち単独分	411,181	30,035	15.2	54,391	7.6	7.6

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

北海道栗山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		16.49	11.52	9.66	14.06	15.22
 実質収支額		1.65	1.86	2.09	3.76	2.32
 実質単年度収支		▲ 1.47	▲ 4.72	▲ 1.33	6.13	0.09

## 分析欄

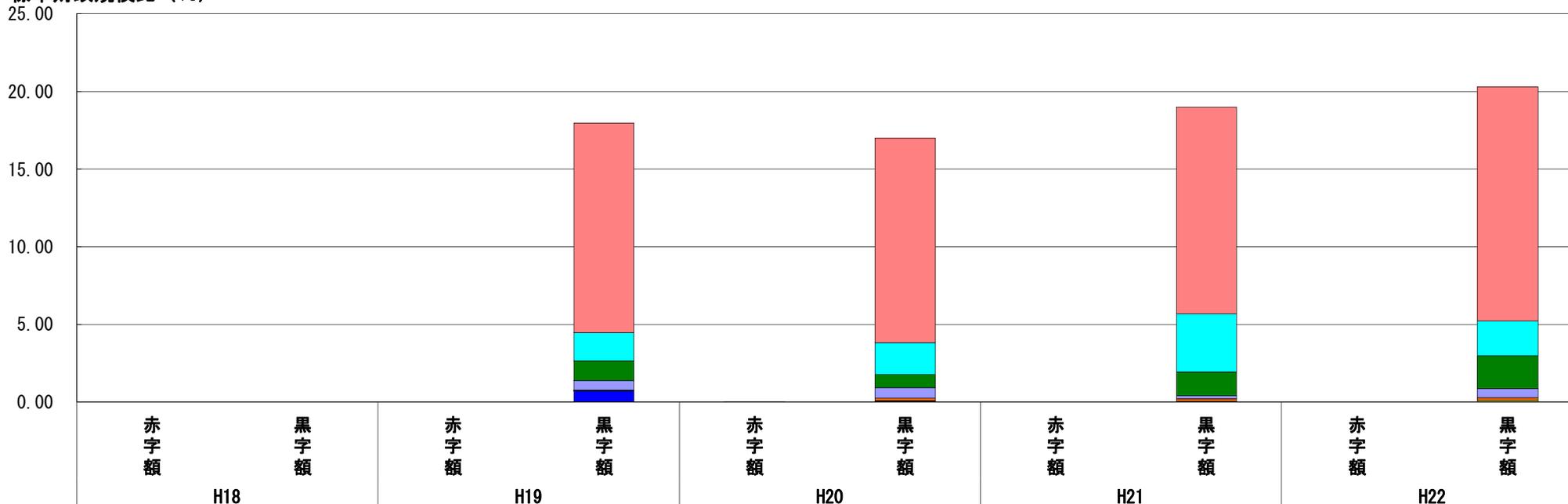
財政調整基金残高について、平成20年度までは町債の返済額の増加、町税収入や地方交付税の減少により基金の取り崩しを行ったため、基金残高は減少したが、平成21年度以降は、町債の返済のピークを過ぎたこと、地方交付税が増加したこと等により、基金残高は、若干増加した。実質単年度収支について、平成21年度以降、赤字を解消したが、前年度と比較すると6.04ポイント減少している。主な要因は、退職手当負担金の増によるものである。引き続き、財政の健全化に向けた改革プランの着実な推進により、経営の効率化を図り、健全な財政運営に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

北海道栗山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	13.48	13.15	13.32	15.07
一般会計		-	1.83	2.05	3.73	2.22
国民健康保険特別会計		-	1.25	0.83	1.54	2.13
介護保険特別会計		-	0.61	0.71	0.20	0.59
下水道事業特別会計		-	0.05	0.15	0.14	0.14
北海道介護福祉学校特別会計		-	0.03	0.04	0.03	0.10
農業集落排水事業特別会計		-	0.01	0.04	0.04	0.04
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	▲ 0.03	▲ 0.00	-
その他会計（黒字）		-	0.70	-	-	0.00

### 分析欄

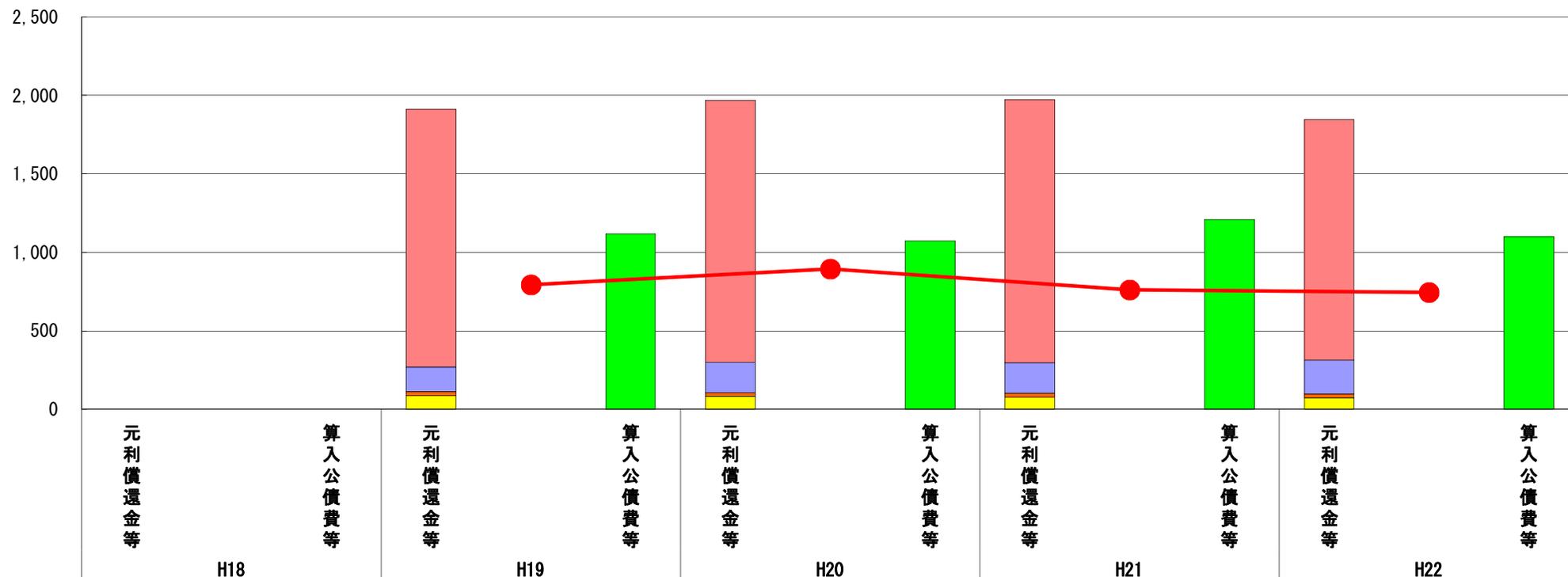
連結実質赤字比率について、赤字額は生じていないことから比率は算出されていない。引き続き、財政の健全化に向けた改革プランの着実な推進により、経営の効率化を図り、健全な財政運営に努める。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道栗山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	1,643	1,670	1,673	1,531	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	156	194	197	218	
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	-	24	23	24	24	
	債務負担行為に基づく支出額	-	88	83	78	73	
	一時借入金利息	-	0	0	0	0	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	1,118	1,074	1,209	1,100	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	793	896	763	746	

## 分析欄

昨年度と比較して、実質公債費率の分子は減少している。元利償還金は、平成18年度から平成21年度にピークを迎えたことから、今後も継続して改善されることが見込まれるが、引き続き地方債の新規発行を抑制し、計画的な財政運営に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

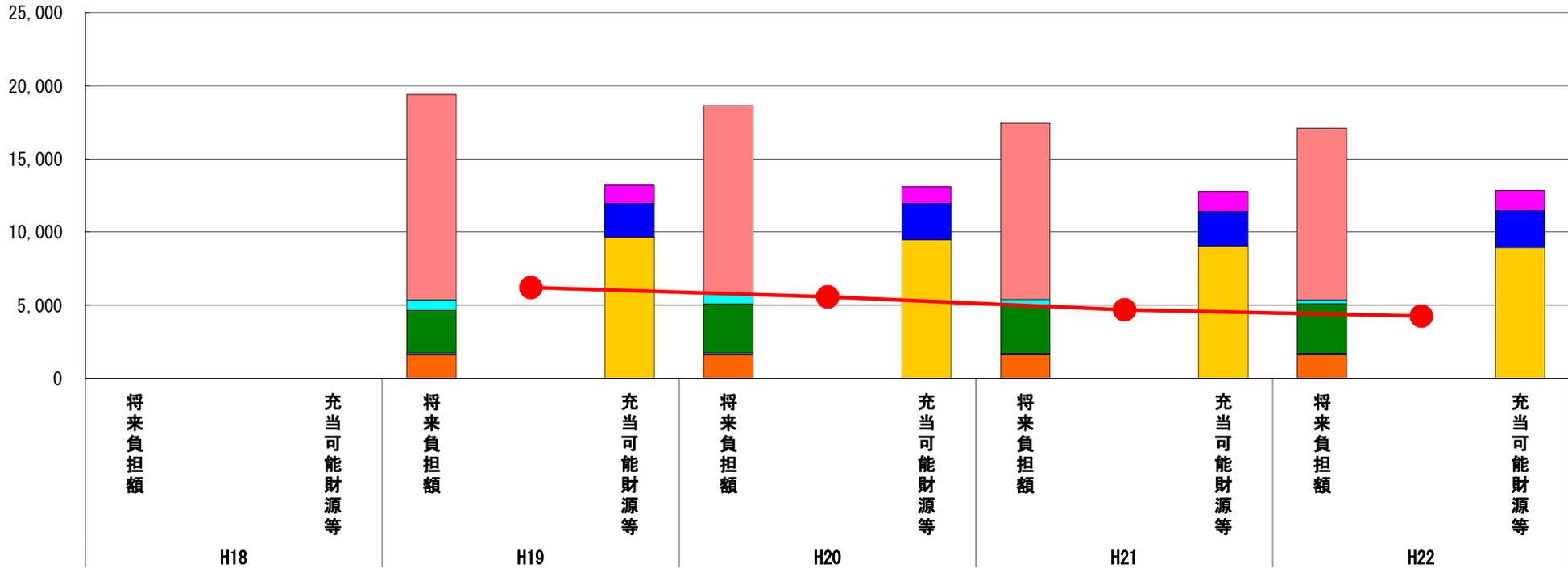
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道栗山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	14,023	12,892	12,064	11,725	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	723	686	326	241	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,889	3,340	3,334	3,394	
	組合等負担等見込額	-	172	148	127	105	
	退職手当負担見込額	-	1,581	1,587	1,590	1,608	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,236	1,161	1,369	1,393	
	充当可能特定歳入	-	2,288	2,480	2,352	2,511	
	基準財政需要額算入見込額	-	9,647	9,451	9,035	8,932	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	6,217	5,562	4,685	4,237	

### 分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高について、近年は新規地方債の発行を抑制するため、計画的に事業を実施してきたことにより減少している。また、退職手当負担見込額について、昨年度と比較し、増となっているが、その要因は精算による増である。引き続き後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図る。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。